

主要施策名:(1)協働のまちづくりの推進

事務事業本数:5

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
⑥公平で誇りの 持てる社会づくり	(1)協働のまちづ くりの推進	(1)市民協働の推進	611-1	地域活性化事業	企画経営課
			611-2	住民自治推進事業	企画経営課
		(2)市民公益活動の 支援	612-1	地域づくり事業	地域振興課
		(1)市民協働の推進	611-3	人材育成事業	地域振興課
			611-5	選挙啓発事業	選挙管理委員会 事務局



《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 玉名市自治振興公社支援事業	補助金交付等による運営支援を行う。	各種事業(講座等)開催数	本	20	21	22	22
② 特区・地域再生関係事務	計画認定の申請意向調査を行う。	意向調査回数	回	5	5	3	3
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
	対象(市民)	67577	67242	66850	66319			
投入コスト合計(千円)	15,908	18,662	19,686	20,096				
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0				
コスト評価(対前年比)	***	84.82%	(↓)	94.24%	(↓)	97.18%	(↓)	

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 参加(入場)者数	公社自主事業への参加(入場)者数(講座はのべ人数)	人	5202	3970	5100	4500
			3290	4928	4160	
2 計画認定申請件数	構造特区や地域再生に関する計画認定を申請した件数	件	1	1	1	1
			0	0	0	

\* 成果未達成時の理由 自主文化事業回数及び講座回数については例年通りのため、単に参加者数の減少が発生したのだと考えられる。構造特区や地域再生に関する計画認定について、申請予定がなかったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 事業の性格上難しい ) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	自治振興公社への人件費相当分の運営費支援が主軸である玉名市自治振興公社支援事業は漫然と実施することなく、その意義と効果を適正に検証し実施する必要がある。だが、市民会館などの市が所有する公の施設を指定管理者として管理代行されている限りは、現状を維持する。また補助金及び委員構成の見直しについて、昨年度は着手できていない。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	新市民会館について完成する2020年度を目途に、自治振興公社への運営費支援や理事・評議員の選任について見直しを進めていく。また、公社の存続意義を担保するため、今後も各種事業に多くの市民が参加していただけるよう努めることを求めている。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	自治振興公社については玉名市で設置した組織であるが、評議員、理事が市役所の2役部課長等のみとなっている。このためより市民に開かれた近い組織運営を行えるよう評議員や理事について外部組織等からの就任について検討していきたい。	評価責任者 蟹江 勇二
-------------------	--	----------------



《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 自治基本条例推進管理事業	検討委員会で自治基本条例の進捗管理を行う	検討委員会開催回数	回	0	2	1	1
②	条例の実効性を高めるための行動計画(推進アクションプラン)を策定する	策定本数	本	1	***	***	***
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象( 市民 )	67577	67242	66850	66319		
投入コスト合計(千円)	1,513	2,639	2,709	1,610			
対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0			
コスト評価(対前年比)	***	57.04%	( ↓ )	96.87%	( ↓ )	166.89%	( ↑ )

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 推進アクションプラン取組み本数	推進アクションプラン取組み状況の「取組中」本数	本	-	-	47	48
2			-	-	47	

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
[21] 妥当性	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	[22] 効率性	<input type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
[23] 有効性		<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある
	[24] 公平性	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input type="checkbox"/> ・設定できない理由( )

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況	特になし。				
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	「玉名市自治基本条例推進委員会」を開催し、進捗管理等を行っていく上で効果的な事業実施を心がけたい。				
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄

[27] 評価責任者(課長)の所見	アクションプランの進捗管理については、事務省力化を念頭に効率の良い方法を探っていきたい。	評価責任者 蟹江 勇二
-------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	地域づくり事業	所管課【2】	地域振興課
		作成者(担当者)	平野 利和
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり	
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進	
	施策区分	(2)市民公益活動の支援	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【                      年度予定                      :                      金額                      0千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【    玉名市キラリかがやけ玉名づくり応援事業補助金交付要綱                      】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【    第2次行政改革大綱実行計画                      】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的的事业 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【                      】    款 2 項 1 目 13 細目 2		

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	様々な市民活動団体が活動し、協働のパートナーとして期待されている中、福祉、環境、まちづくりなど身近な課題として、「新しい公共」の考えに基づき市民等と行政との協働による解決が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	各校区のまちづくり委員会などの地域づくり団体、ボランティア団体その他の市民活動団体
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	さまざまな分野の市民活動団体が、身近な課題の解決に向け、市民の参画を得ながら市との協働により活発な活動を行う。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【                      年度】                      【 H17 年度から】                      【                      年度～                      年度まで】						
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【                      】						
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【                      】						
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(8)本 ⇒ <table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>第2期キラリかがやけ玉名づくり応援事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>市民活動情報サイト「たまりん」運営事業</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>コミュニティ助成事業</td> </tr> </table>	①	第2期キラリかがやけ玉名づくり応援事業	②	市民活動情報サイト「たまりん」運営事業	③	コミュニティ助成事業
①	第2期キラリかがやけ玉名づくり応援事業						
②	市民活動情報サイト「たまりん」運営事業						
③	コミュニティ助成事業						

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	13,600	12,216	2,200	0
		一般財源	8,247	4,380	4,211	12,052
		【16】 小計	21,847	16,596	6,411	12,052
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.85	1.03	0.80	0.80
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
【17】 小計		5,036	6,073	4,717	4,717	
合計		26,883	22,669	11,128	16,769	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 第2期キラリかがやけ玉名づくり応援事業	補助金交付等による活動事業支援	補助金交付実績件数	件	11	10	15	10
② 市民活動情報サイト「たまりん」運営事業	「薬草を活用したまちづくり」等まちづくり活動支援	まちづくり活動イベント協力件数	件	213	75	0	0
③ コミュニティ助成事業	情報発信による各団体の「たまりん」利用促進	情報発信件数	件	376	141	93	0

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(まちづくり活動(キラリ)参加者数)	6698	11044	15049	15500		
	投入コスト合計(千円)	26,883	22,669	11,128	16,769		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	4	2	1	1		
	コスト評価(対前年比)	***	195.54%	(↑)	277.59%	(↑)	68.35%

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 まちづくり活動参加者数	キラリかがやけ玉名づくり応援事業に参加した人数	人	—	6698	11500	15500
2 「たまりん」アクセス件数	「たまりん」にアクセスした件数	件	—	12000	11000	0
			11141	10988	5975	

\* 成果未達成時の理由 「たまりん」の認知度が低い

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input checked="" type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 受益者負担はなじまない ) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	キラリかがやけ玉名づくり応援事業は、市HPや広報紙で6回の募集を予定していたが、申請が多く5回目の受付で終了。利用が少ない「たまりん」を平成30年度で終了。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	キラリかがやけ玉名づくり応援事業は令和元年度で終了するため、補助制度の見直しを図る。平成30年度に終了した「たまりん」に替わる地域の情報発信を検討し、市民活動の活性化を図る。平成30年度に地域おこし協力隊を募集したものの応募が無いため次年度も継続して募集する。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄 [27]

評価責任者(課長)の所見	今後も市民による自主性や自立性を尊重し、地域づくり活動に対する支援を引き続き実施することで、地域の課題解決や活性化を図る。	評価責任者 井上 康博
--------------	---	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	人材育成事業		所管課【2】	地域振興課		
			作成者(担当者)	徳丸 剛史		
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり				重点 施策【4】 ■ 該当
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進				
	施策区分	(1)市民協働の推進				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【玉名市人材育成基金条例、同施行規則】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【】 <input type="checkbox"/> 該当なし					
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務					
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【】   款 2 項 1 目 13 細目 3					

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	“市民協働のまちづくり”を推進するため、各分野において活動する人や団体のスキルアップを図る必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民及び本市に事務所を有する団体又はグループ
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	地域における身近な課題を行政と協働して解決する社会の実現のため、社会の各分野で指導的役割を果たす人材を育成する。アウトプットの機会(領域)を拡大し、地域リーダーの自覚を促す。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【年度】   【H17年度から】   【年度～年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【】		
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【】		
事務事業の具体的内容 【14】	「社会の各分野の振興や地域づくりの推進に資する人材を育成するための研修会等への参加及び開催」を対象分野として参加者又は開催者に対して助成する。 対象経費の2分の1を助成し、限度額は次のとおり。 ・国内研修等への参加 1人5万円、1団体25万円 ・海外研修等への参加 1人10万円、1団体50万円 ・研修会等の開催 1件20万円	⇒	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ① 人材育成基金助成事業 ② ③

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画	
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	287	200	300	962	0
		一般財源	0	0	0	38	0
		【16】 小計	287	200	300	1,000	0
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0	
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.24	0.46	0.35	0.35	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896	
		【17】 小計	1,422	2,712	2,064	2,064	
	合計		1,709	2,912	2,364	3,064	



《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 人材育成基金助成事業	助成金交付による活動支援	助成金交付件数	件	5	2	3	6
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算		
	対象(助成件数)	5	2	3	10		
	投入コスト合計(千円)	1,709	2,912	2,364	3,064		
	対象1単位あたりのコスト(千円)	342	1,456	788	306		
コスト評価(対前年比)	***	23.48%	(↓)	184.77%	(↑)	257.18%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 研修会等参加人数	研修会等に助成金を活用して参加した人数	人	10	20	8	5
			6	2	3	
2 研修会等開催回数	助成金を活用して開催された研修会等の回数	回	2	2	2	1
			2	0	0	
* 成果未達成時の理由		複数の団体から問い合わせがあったものの、実施時期に間に合わない、応募要件を満たさないなどの理由により、活用したのは3名にとどまった。				

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/>	市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/>	法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
	<input type="checkbox"/>	市が事業へ関与する必要が薄れている	
	<input type="checkbox"/>	対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
	<input type="checkbox"/>	利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	
	<input type="checkbox"/>	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
	<input type="checkbox"/>	事業開始当初の目的から変化してきている	
	<input type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
効率性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/>	コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	
	<input type="checkbox"/>	民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	
	<input type="checkbox"/>	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	
	<input type="checkbox"/>	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
	<input type="checkbox"/>	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標を設定している	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標値を達成した	
	<input type="checkbox"/>	現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	
	<input type="checkbox"/>	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	
	<input type="checkbox"/>	法定事務であり成果は求めにくい	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
<input type="checkbox"/>	事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している		
<input type="checkbox"/>	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		
公平性	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる	・負担率【 0.00 %】
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> 設定できる <input checked="" type="checkbox"/> 設定できない理由(一部補助のため本人負担あり)	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	市HPや広報紙に掲載して募集をしたので複数の団体から問合せがあったものの、申請はJA加入者3名のみだった。3名は海外視察から帰国した後に、学んだ知識や体験について報告会を行った。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	C
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	今後も市HPや広報紙に掲載し、幅広い分野の申請を募る。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	本市の明日を担う人材を育成するため、今後も引き続き事業を継続していく。また、本制度を幅広い分野で活用していただけるよう、啓発活動に取組む必要がある。	評価責任者 井上 康博
-------------------	--	----------------

# 事務ふりかえりシート

## 《基本情報》

事務事業の名称 【1】	選挙啓発事業	所管課 【2】	選挙管理委員会事務局
		作成者(担当者)	神永 和典
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥公平で誇りの持てる社会づくり	
	主要施策(節)	(1)協働のまちづくりの推進	
	施策区分	(1)市民協働の推進	
重点施策 【4】	■ 該当		
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 0 千円】 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 明るい選挙推進委員会規約 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし		
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務		
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【    款 2 項 4 目 2 細目 1		

## 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	各選挙における明るい選挙の推進と投票率の向上が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民(有権者)
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民一人ひとりが一票の重みを認識し、豊かな政治意識を備え、主権者としての自覚をもって進んで投票するとともに、明るい選挙の実現を目指す。

## 《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【    年度】    【 H17 年度から】    【    年度～    年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【    】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【    】
事務事業の具体的内容 【14】	【15】 事務事業を構成する細事業(3)本 ⇒ ① 明るい選挙推進委員会事業 ② 明るい選挙推進街頭啓発事業 ③ 出前授業実施事業 ・明るい選挙推進委員会総会の開催 ・明るい選挙啓発作品コンクールへの応募を募集 ・選挙時における各種啓発活動(広報誌やHPへの掲載、防災行政無線や街頭啓発における投票の呼びかけ等) ・選挙の出前授業の実施

## 《事務事業実施に係るコスト》

		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	262	456	171	275
		【16】 小 計	262	456	171	275
		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0	0
	職人 員 件 の 費	職員人工数	0.25	0.16	0.15	0.15
		職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,896	5,896
		【17】 小 計	1,481	943	884	884
		合 計	1,743	1,399	1,055	1,159

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画
① 明るい選挙推進委員会事業	明るい選挙啓発コンクール 応募作品の募集	応募者数	人	263	335	338	350
② 明るい選挙推進街頭啓発事業	選挙時における街頭啓発	実施回数	回	1	1	1	1
③ 出前授業実施事業	出前授業の実施	実施回数	回	3	3	4	5

《コスト評価による年度比較》 [19]

コスト評価	対象( 市民 )	H28年度決算		H29年度決算		H30年度決算		H31年度予算	
		投入コスト合計(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円)	コスト評価(対前年比)	H28実績	H29実績	H30実績	H31計画	
		67577	0	123.93%	(↑)	66850	0	131.88%	(↑)
		1,743	0			1,055	0		
		0	***			0	0		
								90.27%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H28目標	H29目標	H30目標	H31目標
			H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
1 投票率	年度毎の投票率(複数の選挙があった場合はその平均)	%	55	80	80	80
			53.63	73.85	—	—
2 18,19歳投票率	市内18,19歳の有権者数の内、投票した18,19歳の投票者数の割合	%	—	60	60	60
			42.6	57.2	—	—

\* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 [23]	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
		<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由( 市民(有権者)に与えられた権利であるため ) [24]	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	特になし。		
今後の方向性 [26]	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	投票率の向上を図るためには、選挙啓発活動は必要不可欠であるため、今後も継続していく。		
次年度への予算反映(連動)	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)		

■評価責任者記入欄

評価責任者(課長)の所見 [27]	選挙に対する啓発活動ができる組織は、この明るい選挙推進委員会のみであるため、地道に継続して啓発活動を行わなければならない。また、若年層の主権者教育、投票率向上のため出前授業など学校からの要請に対応することで、投票行動へと結び付ける啓発を継続して行う必要がある。	評価責任者 今田 幸治
-------------------	--	----------------